

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第5回)

- 透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。
- 第5回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて4月28日から5月19日まで御意見・御要望を募集。(計51件)
- 今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下の通り。
 - 食品ロスの削減について、家庭で廃棄される食品の削減は、個人の意識改革によるところが大きく施策的效果は期待できないのではないか。
 - 食料自給率40%の我が国で、捨てられる食材が年間500～900万トンと知り驚いた。感謝して食をいただく礼節こそ重大であり、そのための知識を得る食育は必要である。
 - 是非委員には、良い農業現場、悪い農業現場、加工現場、販売現場等に足を運んでもらいたいと思う。
 - 農産物販売市場は、スーパーマーケット主導から、「行商」や旧中心市街地の空き地利用型「露天＝生産者直売店」等へ、転換する時期にきているのではないか。
 - 生産者はもちろん、消費者も今の農政には不安や不満を持っていると思う。目先の場当たりの政策ではなく、10年後、20年後を見据えた、しっかりとした政策を強く望む。
 - チグハグさを解消し中長期の視点に立った米の生産調整の展望が求められる。
 - 資料上段□囲い(黄色い部分)は簡潔な文章作成をお願いします。全体的に文章が長すぎる。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	40代	北海道	農業	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率50%を米・飼料作物・麦それぞれについての生産数値およびその必要面積を具体的に提示しないのは不可解だ。 やろうとしている農業構造の改革で、担い手への農地の集積が単純な契約による集積などで行ったとしても農地そのもの大規模な造成なしでは当然限界がある。 しかし、その造成のためには、農地利用者以外の負担が大きな課題となる。(農地の貸し手の負担) 耕作放棄地は交通に不便な山間などの面積を除外して統計を取るべきだ。そういう農地を集積してもただ単に耕作放棄地を減少させただけだと思える。
男性	70代以上	岩手	農業	自給力・自給率、食料安全保障	専業農家が継続経営ができるように焦点を絞った議論をしてほしい。食糧輸入が70%の現在、日本農業が成り立たないのである。国内生産が90%で国内自給70%でなければならない。現在の日本の農家の自立ができないと思われる。因って、自国の食料自給の確立ができないと思われるので、その措置が必要と思われる。昔から農業を怠る国は滅びると言われてきた日本の国です。
女性	60代	岩手	農業	農業経営、担い手	私は農業が好きで特認の担い手農家の主婦です。今の農政は小さな農家は切り捨てるやり方で農業収入が足しにもならない。とても残念です。減反政策にも協力し、アスパラ50a、大豆50a、他米を耕作して居りますが減反助成金は面積要件等で何も受けられません。大豆も基本部分のみで、実際農家にはその他入らないのが実状です。まわりも小さな農家で困窮しているが、リーダーが無い為どうにもなりません。実際頑張っている農家にも助成金を同じく出して貰えばいくらか頑張りもきくのですが、耕作放棄になるのも時間の問題です。どうか農業をやりたい人を助けて下さい。
男性	50代	宮城	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	食品ロスの削減について、家庭で廃棄される食品の削減は、個人の意識改革によるところが大きく施策的效果は期待できないのではないかと。それに比べて、コンビニでの値引き販売(業界指導で実現可能)や「さなぎの食堂」(ローソンの取組)、日本版フードバンクの取組など、食品メーカーやコンビニエンスストアなどの小売業、宴会・結婚式を行うホテル・飲食業界など業界向けに本気で食品ロス削減の手法を考えるべきと思う。
男性	60代	秋田	農業	農業経営、担い手	1 担い手づくりの手続きについて せつかく事業計画を策定し、事務手続きを完了しても施設・機械・資材を購入するときに農協システムを利用しないと補助金制度の制約を受けるか、事務の進行の制約を受けることを改善していただきたい。(設備導入のとき系統機関の利用を進められる。他社との相見積りで競争をお願いします。) 2 全国組織である全農の資材・機械等が他社に比べ割高である。 (水田整備後、散布用ヘリは競争入札でないのが割高に納入されている。) 3 既存の施設・設備の利用ができないのか (カントリー施設があるのにライスセンターの導入等) 担い手事業でも設備・施設・機械・資材をいかに安価に導入するかが、今後の所得増大に貢献すると思います。

男性	40代	秋田	流通業	農業経営、担い手	<p>減反政策の継続を……</p> <p>WTOとは画し、原価割れのない基本米価(16,000円位)を過去の米審のように国が決定した上で市場に委ねることができれば、過剰作付けによる米価下落も生産者責任を問えると思いますが、現状では減反に対して国が「不公平」を論じては、結局「選択」か「廃止」という議論が過剰作付け容認を来してしまわないか心配です。国はその部分への言及はしてはならないと思います。凜として、あくまで「減反」継続を強く主張するべきです。</p> <p>米余りは米価の暴落・低迷を招き、集落営農や担い手の経営体の存続は難しいと思います。</p> <p>今、農村は不景気と公共事業等が減少し、農外所得が著しく減少し、農業所得への依存が高まっています。担い手・集落化は高齢化の中で、時間が解決の一手段になろうかと思えます。急いではならないと思えます。今は変化よりも守る時だと思えます。</p>
男性	70代以上	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>中山間地帯は河川の流域を主に1～2ha程の肥沃な水田があり、裏には持ち山が5～10ha前後というスタイルが基盤である。つまり、農と林があわせ持つ生き方であるが、そのどちらも年ごとに低迷している。日本の山地は山ひだが複雑で狭い状況なので、搬出・伐採が高価となり、大型化した林業機械ばかりでなく、小型の効率的なものを研究開発してもらいたい。当地は秋田杉系統に近く、良質である。</p> <p>木造住宅建設の対震策はもちろんだが、板、柱、資材等重量感のある頑健で美的で安心して長持ちする、住み良い住宅を、しかも安価で仕上げる研究開発、都市住民のセカンドハウスの建設、都市と地方の交流にも役立てばと考える。</p> <p>食料自給率40%の我が国で、捨てられる食材が年間500～900万トンと知り驚いた。感謝して食をいただく礼節こそ重大であり、そのための知識を得る食育は必要であろう。近年コマーシャル等で行儀のひどく悪い?姿で、うまさを表現しようとしているのを見かける。やめてほしい。</p>
男性	60代	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>食育について、幼稚園、学校、とりわけ家庭での教育が重要と思われます。しかし、現実には母子家庭、共稼ぎ家庭が多く家庭での食育などできる状況にはありません。他省庁と連携して、安心して子育てできる環境作りから始めるべきだと思います。</p> <p>委員のなかで農業現場を知らない人がほとんどと聞いて驚いている。これでは机上の計算だけで実のある政策立案を作ることにはできないのではないかと。是非委員には、良い農業現場、悪い農業現場、加工現場、販売現場等に足を運んでもらいたいと思えます。</p>
男性	50代	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>①「第9回議事概要」参照</p> <p>「脆弱な土地を持った日本においては、補償がないとやっていけない。」との意見があるが、平場の最優良農地が次々と埋め立てられ、蚕食状態になっているのが現状である。あたかも、農地が未開地(原野)同然の扱いを受け、エンドレスの開発事業・空回転資本の犠牲になっている様に見える。これは社会的歪みを伴った、所得再分配機能を果たすと同時に、農政の整合性を著しく低下させているように思える。</p> <p>②生産者、消費者共に高齢化している現状を踏まえて、これまでの車優先社会を見直す必要がある。つまり、農産物販売市場は、スーパーマーケット主導から、(敢えて、ヨーロッパを参考にするまでもないが)「行商」や旧中心市街地の空き地利用型「露天＝生産者直売店」等へ、転換する時期にきているのではないかと。これはレジ袋有料化等の効果に疑問が残る施策よりも、遥かに農業再建及び環境問題対策として有効だと思う。</p>

男性	50代	山形	農業	農業経営、担い手	平田委員の話に同じです。 もっと早く農に対して手を打ってれば、今になって道に迷うことが無かったかも。農業は江戸時代頃からの悲しい話がたくさんありますが、作っている物は今もほとんど同じです。 早く農業が楽しくなりますように。 この資料等国のどのあたりまで届いているのですか？
男性	70代以上	山形	その他	農地、耕作放棄地対策	当地の耕作放棄地は1/3程度ある。解消対策は人手に頼るしかない。山間地に人が定着できるような政策、制度を願う。
男性	40代	栃木	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	・議事を拝見、平田委員の意見には、大いに賛同できる点がある。生産者はもちろん、消費者も今の農政には不安や不満を持っていると思う。目先の場当たり的な政策ではなく、10年後、20年後を見据えた、しっかりとした政策を強く望む。 ・米の価格政策と生産調整について 19年度産は、不作だったのに米の価格は下がった。20年度産は豊作だったのに価格は上がった。特徴的だったこの2年間は、全国の稲作農家の頭の中を切り替える最高のチャンスだったのに、結果的には19年度産の市場隔離政策は最大のミス政策であったと思う。やはりJAグループは諸悪の根源なのではないか。
男性	60代	栃木	その他	食の安全、消費者の信頼確保	流通について 大型小売店の横暴の肃正－低価格実現のため流通機構の破壊。海外産品の取扱拡大による国産供給縮小。 中央卸売市場における流通の一元化－安全食品への責務は機能を果たしている。拡大している直売場での安全性の確保には無理がある。総合商社など海外生産拠点での責任を果たしていない。
男性	60代	栃木	その他	地産地消、食育	食育について 義務教育課程での充実強化－農は国の基なり。国土、国民、国勢の基本。全て環境、地球保全、生命の尊厳。しかし行き過ぎた地産地消は逆効果。 食生活指導などスローガン－指針、バランスガイドはわかりづらい。具体的な活用法が効果的な運用ができると思う。 賞味期限と消費期限について－生活者が自分で食の良否がわからなくなっている。だから期限表示に頼る。これが大量の食品ロスの結果となる。消費者自身が食の安全を理解し、その期限内消費を当然にできる消費教育を行う。
男性	50代	栃木	外食産業	地産地消、食育	形とか泥付きとかにはこだわらないが、価格が安価で、安全新鮮なものであれば使います。現在も近隣にJAの販売所があり利用していますが、やはり品物の種類が少ないことが難点です。 我々のような飲食店では目新しい食材を使うこともお客様に喜んでいただける大事な要素と考えます。

男性	60代	栃木	農業	農業経営、担い手	担い手 他産業並みの生涯所得が得られない農業構造では後継者はいなくなる。そうすれば誰が国民の食を担うのか。再生産できる所得保障制度を作してほしい。 一般サラリーマンの生涯所得は2億4~5千万円です。水田5haですと米価60kg1万9千6百円でないと生涯所得にはなりません。
男性	50代	東京	その他	自給力・自給率、食料安全保障	地方分権、道州制の議論は、我国全体の食糧確保の観点からすれば非常に危機を感じる。道州制の社会では、自州の財源確保のため、例えば、北海道、東北道などは余剰食糧を海外に輸出して道収を確保するのではないか。自給率1%の東京が、輸出価格より高価で食料を購入するのであれば別だが、そうでなければ、経済原理で東京に食料は回ってこない恐れがある。国全体の食料確保については、国の指導・統制、直轄基盤整備が依然必要。
男性	50代	東京	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	食品ロスを出さない方法として、商品バーコードに製造時刻、賞味(消費)期限時刻を入力しておき、ある時刻を過ぎると残賞味(消費)時間に比例した形で価格を下げていくような計算ルールを設け、レジ清算時に自動的に計算する清算システムを導入してはどうか。古い商品から購入されるのほか、金銭的余裕の無い者(社会的弱者)にとってもメリットがある。商品の販売価格のルールとして社会に定着すれば様々な効果が期待できる。
男性	50代	新潟	マスコミ	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	資料「農政改革の検討方向」に米の生産調整は米粉用米飼料用米への生産転換が盛り込まれている。水田のフル活用、全面活用へ向けての方向性は理解できるが、その元年との位置付けで2009年度補正予算として「需要即応型生産流通体制緊急整備事業」に計上した1,168億円をどう活用するかにかかっている。 一方で石破茂農相が減反制度の維持・強化について反対論を繰り返し唱えるなど一貫性に欠ける点もみられる。年間2,000億円、累計で7兆円にものぼる生産調整費も見通しが必要だろう。 チグハグさを解消し中長期の視点に立った米の生産調整の展望が求められる。減反緩和の選択制を強く推進してもらいたい。
男性	70代以上	愛知	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	もっと地に着いた農政を望む。もっとなぜ若者が農業から離れるのか。今の農業または農政は何の力にもならない。日本農業の「カイメツ」がくる。
男性	30代	愛知	農業	食の安全、消費者の信頼確保	各地方自治体にしっかりと知識のある人材を！天日干しなど各都道府県で法律が違うことも。あと、一次産業の活性化を国が力を入れて頂ければと思います。生産者がもっと儲かる仕組みにしていって欲しい。
男性	70代以上	愛知	農業	農業生産	私は84歳、妻は78歳の高齢者です。私は、昭和27年より昭和60年まで会社勤め、妻は農業を続け2人で7反歩の稲作をしてきました。石破農相の言葉は正しいと思います。減反に奨励金の必要なし、末端農家には1円も渡されません、全部どこかに消えてしまいます。私は土地改良事業、住宅整備事業、農協の理事も2期勤め、農業の変わっていく姿を見て参りました。土地、収入、生活、どれも難しい問題です。生産者、消費者、食の安全もです。みんなが考えて、力を合わせて進むしかないと思います。農林水産省の方々よろしくご指導下さい。

男性	40代	愛知	農業	農業経営、担い手	<p>私達、農業経営者にとって、何回も開かれている審議企画部会は、机上の会議出しか思えないです。やはり、農業経営において、規模拡大したいのに、規模拡大できない状況である地域もあり、そのような事を真剣に検討してくれる場所・団体のしっかりとした確立も検討し、今のJAや農業普及センターでは、機能してません。専門職員が、不足してます。そして、もっと、地域農業のまとめ役から、手を引こうとしている行政にもう一度、地域農業の権限を持たせて欲しいです。</p> <p>最後に、会議も、各地方に出向き、もっと、未来を担うやる気のある活発な意見のある若手の経営者に聞くのもひとつの手ではないでしょうか？</p>
女性	60代	愛知	主婦	農地、耕作放棄地対策	<p>最近疑問に思っています。遊休地の有効利用について。農地で耕作放棄してある土地をお借りして、ゴミ減量にもなるため、仲間と生ゴミを使った畑を作りたいと思い担当課(産業課)に相談したところ、生ゴミは堆肥ではない、ゴミだから他人の農地に埋めてはいけなかった、農地は畑作りでも人に貸してはいけない法律に違反すると言われました。</p>
女性	60代	兵庫	主婦	地産地消、食育	<p>食品の安全安心を安定供給のために地産地消を基本的な考え方が必要だと思う。農業収益の向上には流通を短縮し、生産者と消費者が直接取引できるシステムで地域の活性化を計るべきです。農協やCOOPも原点に戻り商社的発想は慎むべきだと思います。</p>
女性	60代	兵庫	主婦	農業経営、担い手	<p>日本は農業ではなく園芸だと言われるように大規模作付によらない米作は採算性はないと思う。</p> <p>作付面積を増大しても米価は下がる。小規模農家は自家や親戚縁者等の消費する作付にとどめ、野菜、果実、きのこ等で収益性を高める。大規模農家は価格の高い品種と多収穫な飼料米等の作付で専業農家としての収益を確保する等が必要と考えられます。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>国民からの意見反映に関する一覧表の作成について</p> <p>国民の意見全てに対し、意見の反映状況の一覧表を作成できないでしょうか。例えば、1.本省や企画部会で検討中、2.本省や企画部会で今後、検討予定、3.本省や企画部会で議題に掲げるかどうか要検討、4.今後、各種施策で実施予定、5.現行の各種施策で対応可能(問合せ先:〇〇局〇〇課)、6.その他(感想等)の番号を付し、意見反映状況を公表したらいかがか。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>国民視点に立った資料と文章作成</p> <p>資料上段口囲い(黄色い部分)は簡潔な文章作成をお願いする。全体的に文章が長すぎる。例えばp4 農場から策定してきたことから、1.GAPの整理・標準化、2.GAP指導者の育成、3.GAP取組の更なる拡大、消費者ニーズを踏まえた内容の充実。</p> <p>資料は読まれなければ何もならない。</p> <p>「短く簡潔に！ぱっと見て読む気(見る気)に、全体像が一目で掴める文章と資料」が「国民視点に立った文章と資料」。</p>

男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	1. 生産調整シミュレーション(榎野委員を踏まえて) 生産調整実施協力面積ごとではなく、新たに生産調整全面廃止における米生産者への所得補償額(生産規模規模別)や麦・大豆振興に必要な助成額を様々に変更した際の、米の価格・消費、農業所得等のシミュレーションを要望。大規模農家のみでなく兼業の小規模農家もどの位の所得補償が妥当か、その際の国民一人当たり負担はいくらかが気になる。色々なケースのシミュレーションをお願いします。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	2. 古口委員のご意見について 「地方では農家所得の減少が問題」はまさにそう。私の親戚は農家であるが、兼業。周囲には40歳になっても結婚できない人もおり、収入先が課題。先祖代々の農地を守りたい気持ちは強く、農地の所有権は手放さず他人に貸して耕作しているが、それでも外に出なければ生活できないのが実情。兼業機会を増やすべく積極的な投資が重要(従来は公共事業ではなく新たなグリーンニューディールや地域資源活用など)。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	3. 平田委員のご発言から 「ヨーロッパ並みに自給率7～8を目指す」は大賛成(2年前の内閣府調査でも国民の大半がこのくらい望んでいる)。そこで政策的に7～8割目指すことを思い切って宣言し、これに向けてどの位予算が必要か国民に示し、コンセンサスを得るべく国民議論の喚起が重要。企画部会の審議では禁句の雰囲気の様であるが、生産調整廃止と食糧増産についての忌憚ない議論にこそ、国民意見聴衆の意義があるのではあるまいか。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	4. 平田委員、古口委員のご発言を踏まえて 平田委員の「国の保護がないと農村はいずれ崩壊する」はまさにそう。農村では生活できないからこそ過疎化・高齢化が進展。若者が町に出たいのは当然。古口委員のとおり、是非とも兼業機会を増やすことを政策目標に盛り込んでもらいたい。委員の方々も現状を知るべく会議を田舎で開催してもらいたい(過疎化・高齢化と人口流出の激しく、JRも1日数本しかない中山間地域でその首長の意見を聞くべき)。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	5. 古口委員のご発言を踏まえて(企画部会開催について) 会議を開催する際、農政局がセットして、バス等をチャーターするのが一般的であるが、これでは中山間地域の不便さ、そこに住んでいる人の気持ちは分からない。バスをチャーターするのではなく、JRを使い、既存のバスを使うという、町民・村民と同じ様に開催場所に向かうべき。国民視点というならば、自らの会議開催も国民と同じ立場に立つべき。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	1. 茂木委員の発言に対して 「米の需要と価格が安定」とあるが減反ありきの話と思う。しかしJAは米価の縮小均衡という減反運動に頑張るのではなく、むしろ、ご自身も最初に「国内資源を最大限活用した農業生産の拡大」と話されているように、JAのネットワークを十分利活用した国内資源の最大限活用となるよう地域資源の潜在力を発揮させ、小規模兼業農家が生活できる新たな収入源づくりへの努力こそが大事ではあるまいか。

男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	2. 茂木委員への質問 「今後は、貿易自由化ばかり推進するのではなく、世界各国の多様な農業の共存を前提にした新しい貿易ルールを確立することが必要」とあるが、ルール内容と確立方策、不測時の対応状況等をご教示願う。これが示されない限りJAの主張は説得力がなく、「農協の大罪」に説得力がある。 「多様な農業の共存を前提」が国際社会を鑑みれば理想としか思えず、経済大国日本の輸入依存には国際上モラルの問題もある。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	所得補償(平田委員のご発言)について 私は5/14大阪説明会に休暇を取得し、交通費約6000円自腹を切って参加。理由は業務に直接関係あるとは言い難い為であるが、また、平田委員の「基幹的農業者に補償しても、安全で安くて安心して食料自給率向上なら消費者は納得」とのご発言に、その意思があることを示すため。農地と農家が守られてこそその食料自給率向上。更に農家は同じ日本人であり、同胞意識、共同体意識が大切。
男性	40代	和歌山	公務員	自給力・自給率、食料安全保障	食料安全保障とシミュレーションについて 経済のシミュレーションの考え方はあくまでも過去のトレンドが今後とも続くという大前提があつてのことであり、世界情勢が大きく変化している中、こうしたトレンドに基づくシミュレーション自体をそのまま政策に反映させることは危険。食料安全保障とは緊急事態を想定した際のものであるから、やはり基本は国内自給率と自給力の向上であり、農家の保護と農地の保全が重要ではあるまいか。
男性	70代以上	和歌山	農業	その他	今の無駄な飽食を改めるように。何時までも輸入せねばどうにも量が足りないことを、一日でも早く日本の国民一人ひとりが生きる権利を主張する人のキモに知らしめる(教育?)することだと思う。 消費者省ができて、権利の主張ばかりで、義務は果たそうとはしないでしょ。なぜなら、そのほうが「ヤイヤイ言うには」面白いからです。私は、見ものだと思っています。これが他人のする日本の政治だと。 たとえば、「山間のー」様に事務的に楽だと事務者を喜ばせ、臨時収入が入る一部の農業者を喜ばせるだけの農政に「それに従事するものは、これぞ。」と思って、鼻高々なのですから。いずれ期待するほうが間違いでしょう。まったく関係のない他人のすることですから。 料金が予算のうちにあると思うのだが、返信用の封筒もないのは、「俺が官僚として」の農政事務所らしいです。アンケートと直接資料とは関係ないでしょう。資料はそれはそれでありがたいですがネ。
男性	70代以上	山口	水産業	自給力・自給率、食料安全保障	食料の安定供給は国の大きな仕事だと思います。自給率を安心・安全で高めて行くことは大切です。魚食の普及に力を入れてほしい。子供達の給食などに輸入ものではなく、私達からとれたものを使ってほしい。 私達の出荷する魚の値段は下っても小売値は下っていません。農業所得は企業で言えば倒産とありますが、漁業も倒産寸前です。ほとんどが農業に関係する意見だったと思います。
男性	70代以上	山口	農業	農業生産	食の安全の面から、我が国での農業生産物は大変大事な物だと思います。稲作専業農家ですが、小規模農家は止められて三地区で広面積17haを耕作しています。然し、現在米価が安く生産費、農薬、肥料、光熱費等高くなって赤字決算となっています。今後経営存続維持のためにも、米の政策所得補償をお願いします。

男性	60代	山口	農業	農業経営、担い手	我が地域では、農村、農業をどう守るか検討した結果、特定農業団体宇田営農生産組合(12ha)を設立し、農作業共同化を進めながら活動しているが、組合員が高齢化(60才以上100%)し現状維持がせいっぱいである。若い後継者を育成するにもあまりにも農産物価格が安く、生産費を割り込む状況では、若者に農業せよとは言えない。若い後継者が子育てをし生活できる所得が確保できる政策を望む。(最低所得で年間300万円は必要、公務員の高卒初年度でも260万円はある) 生産費を割る農産物価格が続けば、日本農業 特に中山間地方は壊滅する。
男性	60代	山口	農業	農村振興、中山間対策	中山間地直接支払いは21年度(第2期対策)で終了するが、この制度により集落が活性化され、共同体制がよみがえり、他出世帯(不在地主等も含む)の農地の管理もでき耕作放棄地を出さずにすんでいます。この制度がなくなれば、農地の管理ができず耕作放棄になる。 国は耕作放棄地を再生する政策を検討されていますが、中山間地直接支払い制度がなくなれば、現在ある耕作放棄地以上のものが増える。ぜひとも中山間地直接支払制度は継続してもらいたい。
男性	60代	山口	農業	その他	私は、昭和55年4月に山口県豊浦郡豊北町で行われていた国営農地開発事業に参加したく大阪から転居して来ました。そして実際に入植できたのは平成3年です。以来酪農業で今日まで「国民の食糧」の一部を生産するという使命感と酪農という仕事のおもしろさで家族とともに頑張ってきた。初期に於いては年間700万円超の元利を償還しており苦しかったのは当然。しかし将来に対する夢なり希望が持っていた。だが、昨年来の原材料の高騰にもかかわらず生産価格への転嫁がなく、今春(H21.3)にこれまで取引のあった業者から売掛金増大により取引停止になった。私がなまけたのか。百聞は一見にしかず。
男性	50代	愛媛	その他	その他	現在のバイオマスは、石油代替エネルギーの活用に目が向いているように思われます。エネルギー活用は必要ですが、農村では持続可能な農業由来のバイオマス活用に進むべきだと思います。 農山漁村に存在する資源は豊富に有り、発想を変えるだけで、大きな可能性を引き出せると考えます。 是非とも、農業サイドからの循環技術の開発や、実用化を図る方向で進めて頂きたい。
男性	40代	愛媛	公務員	その他	農村にしかない新エネルギーの開発を望む。(稲藁、麦藁からバイオマスガソリン製造等)
男性	60代	熊本	農業	地産地消、食育	減水が続ける熊本の地下水の涵養増の一助になればと思い、転作大豆の生育期間中の条間湛水を行い、生育も順調で、僅かながら増収に繋がった。また、環境に配慮した大豆であるということで、味噌・醤油製造メーカーから取引も申し入れがあった。しかし直接取引では国の交付金が得られないということで困っている。
男性	60代	熊本	農業	農業経営、担い手	私の地区では26戸の農家の中で、専業農家では、61歳の私が最年少である。このような中、基盤整備もすんだ地区でありながら、他の地域の人たちに農業の経営を、そして農地までも奪われてしまうのではないかと不安が脳裏から離れません。政府は現在、集落営農を推進しているが、是非とも、その地域、農業を守るものとしていただきたい。

男性	50代	熊本	農業	その他	<p>農業はいつも工業の尻ぬぐいをさせられている。農家がつぶれれば工業も駄目になるはずである。他の先進国は、日本の何倍も農業を大切にしている。色々な政策を行うより、農業の持つ意味を国民一人一人が考え直さなければ、何をしても無駄な金とエネルギーを消費するだけである。</p> <p>私は農業が大好きであり、今後は国の農政に一切期待せず、自分の理想とする農業に向かっていきたい。</p>
男性	30代	宮崎	外食産業	その他	<p>食育。地産地消。自給率アップ。言葉で見れば簡単なキーワードですが、これらを解決して行く特効薬があるのでしょうか？私は、現在、佐世保の大地といのち会が実践する生ゴミリサイクルを1年ほど取り組んでいます。体験から来る、生きた食育。土から見た食育が子供でも直感で分かります。一言で言うと「いのち」の食育です。もう一つ。子供だけで作る「弁当の日」という取り組みがあります。こちらは、作り手に感謝する事から始まる食育です。この二つの取り組みが、全国で広がっていくときっと特効薬的な効果が出るのでは？と思います。</p>
男性	60代	沖縄	その他	その他	<p>昔に比べ米の値段が高い。減反するのではなく多く作り安い値段で売れば消費者は楽になる。安くても多く売れば農家の儲けは出る。また、農業公務員による米作、農家への定額給付金といった政策があればよいと考える。</p> <p>食料価格高騰の時期、価格は従来と同じでも内容量が減量された商品があったが、内容量の表示が小さく、騙された印象を受けたので表示の調査を徹底していただきたい。</p>